

令和 6 年 度

東金市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見書

東金市 監査委員

東 監 第 21 号  
令和7年8月22日



東金市長 鹿 間 陸 郎 様

東金市監査委員 鈴木 純  
同 石 崎 公



令和6年度東金市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査意見書  
の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付  
された令和6年度東金市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況  
を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1 東金市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 決算の概要	2
(1) 決算状況	2
(2) 財政状況	4
6. 一般会計	5
(1) 概要	5
(2) 歳入	5
(3) 歳出	14
7. 特別会計	22
(1) 国民健康保険事業特別会計	22
(2) 後期高齢者医療特別会計	24
(3) 介護保険事業特別会計	25
(4) 病院事業特別会計	26
8. 実質収支に関する調書	27
9. 財産に関する調書	28
(1) 公有財産	28
(2) 物品・自動車	30
(3) 基金	30
(4) 債権	30
第2 東金市基金運用状況審査意見	
1. 審査の対象	31
2. 審査の期間	31
3. 審査の方法	31
4. 審査の結果	31
5. 基金運用状況	32
(1) 土地開発基金	32
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	32
第3 むすび	33
決算審査資料	36

# 第 1 東金市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 1. 審査の対象

令和 6 年度東金市一般会計歳入歳出決算  
令和 6 年度東金市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度東金市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度東金市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度東金市病院事業特別会計歳入歳出決算  
財産に関する調書  
基金運用状況調書

## 2. 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 7 日から令和 7 年 7 月 2 8 日まで

## 3. 審査の方法

審査にあたっては、東金市監査基準に準拠し、令和 6 年度東金市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、予算の執行が議決の本旨にのっとり、適正で経済的、効果的に行われているか、また決算計数と主管部課から提出された決算資料、関係書類との照合及び関係職員の説明を聴取するとともに、当年度実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とし、さらに現地調査を実施し慎重に審査を行った。

## 4. 審査の結果

審査に付された令和 6 年度東金市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書その他政令で定める書類等はいずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、諸書類を精査照合した結果、計数は誤りがないものと認められた。また予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

## 5. 決算の概要

### (1) 決算状況

令和6年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算額は、次表に示すとおりである。

一般会計は、前年度と比較し、歳入は2.3%、歳出は0.2%、それぞれ増加した。形式収支額は、1,086,764,089円であり、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、320,000,000円である。

国民健康保険事業特別会計は、前年度と比較し、歳入は3.5%、歳出も3.5%、それぞれ減少した。形式収支額は52,019,063円である。

後期高齢者医療特別会計は、前年度と比較し、歳入は12.8%、歳出は11.1%、それぞれ増加した。形式収支額は、20,202,923円である。

介護保険事業特別会計は、前年度と比較し、歳入は4.1%、歳出は3.9%、それぞれ増加した。形式収支額は、13,113,219円である。

病院事業特別会計は、歳入と歳出が同額で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに39.4%の減少である。

以上の各会計の決算額を集計すると、前年度と比較し、歳入は0.3%、歳出は1.7%それぞれ減少し、形式収支額は、1,172,099,294円である。

#### 【各会計決算状況表】

##### 一般会計

(単位：円，%)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和6年度	24,468,941,000	23,845,792,712	97.5	22,759,028,623	93.0	1,086,764,089
令和5年度	23,646,311,000	23,317,181,607	98.6	22,708,129,968	96.0	609,051,639
増額	822,630,000	528,611,105		50,898,655		477,712,450
減率	3.5	2.3		0.2		78.4

##### 国民健康保険事業特別会計

(単位：円，%)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和6年度	6,573,201,000	6,344,457,841	96.5	6,292,438,778	95.7	52,019,063
令和5年度	6,673,973,000	6,573,241,201	98.5	6,521,158,774	97.7	52,082,427
増額	△ 100,772,000	△ 228,783,360		△ 228,719,996		△ 63,364
減率	△ 1.5	△ 3.5		△ 3.5		△ 0.1

##### 後期高齢者医療特別会計

(単位：円，%)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和6年度	842,795,000	858,828,780	101.9	838,625,857	99.5	20,202,923
令和5年度	771,533,000	761,180,418	98.7	754,520,118	97.8	6,660,300
増額	71,262,000	97,648,362		84,105,739		13,542,623
減率	9.2	12.8		11.1		203.3

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和6年度	5,231,598,000	5,163,637,515	98.7	5,150,524,296	98.5	13,113,219
令和5年度	4,991,364,000	4,960,888,654	99.4	4,956,098,325	99.3	4,790,329
増額	240,234,000	202,748,861		194,425,971		8,322,890
減率	4.8	4.1		3.9		173.7

病院事業特別会計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和6年度	1,121,752,000	1,121,749,297	100.0	1,121,749,297	100.0	0
令和5年度	1,853,931,000	1,852,010,023	99.9	1,852,010,023	99.9	0
増額	△ 732,179,000	△ 730,260,726		△ 730,260,726		0
減率	△ 39.5	△ 39.4		△ 39.4		—

全会計合計

(単位：円, %)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支額
令和6年度	38,238,287,000	37,334,466,145	97.6	36,162,366,851	94.6	1,172,099,294
令和5年度	37,937,112,000	37,464,501,903	98.8	36,791,917,208	97.0	672,584,695
増額	301,175,000	△ 130,035,758		△ 629,550,357		499,514,599
減率	0.8	△ 0.3		△ 1.7		74.3

## (2) 財政状況

財政状況の推移は、次のとおりである。

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
ア. 財政力指数	0.65	0.65	0.67
イ. 実質収支比率	4.6	4.4	7.6
ウ. 経常収支比率	92.4	88.9	86.8
エ. 実質公債費比率	2.8	3.1	3.1
オ. 将来負担比率	41.7	23.6	12.9

### ア. 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、3ヶ年度間の平均値であらわす。この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。当年度の財政力指数は、0.65で前年度と比較し、変動はなかった。

### イ. 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は、4.6%で前年度を0.2ポイント上回った。

### ウ. 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性があるとされている。

当年度の経常収支比率は、92.4%で前年度を3.5ポイント上回った。

### エ. 実質公債費比率

公債費等の財政負担の程度を客観的に示す指標として、公営企業会計や一部事務組合等の公債費等を考慮した実質的な公債費に費やした一般財源の占める割合をあらわすものとされている。

18%以上になると起債許可団体に移行する。

当年度の実質公債費比率は、2.8%で前年度と比べて0.3ポイント下回った。

### オ. 将来負担比率

一般会計、特別会計、一部事務組合等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が高い場合は、標準財政規模に比べて、大きな将来負担額を抱えているということになり、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

350%以上になると財政健全化計画を定めることが義務付けられている。

当年度の将来負担比率は、41.7%で前年度を18.1ポイント上回っている。

## 6. 一般会計

### (1) 概要

決算収支の状況は次表のとおりで、形式収支額は1,086,764千円であり、また、翌年度へ繰り越すべき財源455,626千円を差し引いた実質収支額は631,138千円である。

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1. 歳入総額	23,845,792	23,317,181	22,474,686
2. 歳出総額	22,759,028	22,708,130	21,439,717
3. 形式収支額	1,086,764	609,051	1,034,969
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	455,626	14,944	24,866
5. 実質収支額	631,138	594,107	1,010,103

### (2) 歳入

歳入構造については次表のとおりで、市税をはじめとする自主財源は42.3%であり、地方交付税をはじめとする依存財源は57.7%で、前年度と比較し、自主財源の構成比は0.3ポイント上昇している。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	7,507,523	31.5	7,652,522	32.8	7,669,606	34.1
	分担金及び負担金	58,016	0.2	65,074	0.3	63,073	0.3
	使用料及び手数料	245,029	1.2	248,011	1.1	252,697	1.1
	財産収入	142,333	0.6	60,701	0.3	55,113	0.2
	寄附金	186,679	0.8	41,167	0.2	36,451	0.2
	繰入金	1,154,285	4.8	741,622	3.2	75,620	0.3
	繰越金	309,052	1.3	434,970	1.9	733,501	3.3
	諸収入	448,716	1.9	524,214	2.2	426,363	1.9
	小計	10,051,633	42.3	9,768,281	42.0	9,312,424	41.4
依存財源	地方譲与税	269,438	1.1	266,287	1.1	264,244	1.2
	利子割交付金	3,992	0.0	3,547	0.0	4,424	0.0
	配当割交付金	67,154	0.3	50,230	0.2	44,644	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	100,533	0.4	60,020	0.3	35,601	0.2
	法人事業税交付金	149,590	0.6	135,340	0.5	124,091	0.5
	地方消費税交付金	1,512,647	6.3	1,458,058	6.3	1,473,737	6.6
	ゴルフ場利用税交付金	82,020	0.3	85,188	0.4	83,248	0.4
	自動車取得税交付金	0	0.0	3,010	0.0	866	0.0
	環境性能割交付金	50,936	0.2	42,840	0.2	39,103	0.2
	地方特例交付金	288,789	1.2	49,153	0.2	50,164	0.2
	地方交付税	4,474,781	18.8	4,290,638	18.4	4,185,205	18.6
	交通安全対策特別交付金	7,449	0.0	7,791	0.0	8,068	0.0
	国庫支出金	4,557,421	19.1	4,974,714	21.3	4,821,769	21.5
	県支出金	1,763,010	7.4	1,654,984	7.1	1,561,198	6.9
市債	466,400	2.0	467,100	2.0	465,900	2.1	
小計	13,794,160	57.7	13,548,900	58.0	13,162,262	58.6	
合計	23,845,793	100.0	23,317,181	100.0	22,474,686	100.0	

第1款 市税 (構成比 31.5%)

(単位：円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 徴収率
令和6年度現年	7,170,236,000	7,524,532,424	7,407,708,662	3,295,069	113,528,693	103.3	98.4
令和6年度滞納	102,820,000	480,096,922	99,814,546	37,826,229	342,456,147	97.1	20.8
計	7,273,056,000	8,004,629,346	7,507,523,208	41,121,298	455,984,840	103.2	93.8
令和5年度現年	7,460,636,000	7,704,970,803	7,566,105,513	3,965,239	134,900,051	101.4	98.2
令和5年度滞納	117,570,000	474,556,437	86,416,157	44,975,783	343,164,497	73.5	18.2
計	7,578,206,000	8,179,527,240	7,652,521,670	48,941,022	478,064,548	101.0	93.6
増減額	△ 305,150,000	△ 174,897,894	△ 144,998,462	△ 7,819,724	△ 22,079,708		
増減率	△ 4.0	△ 2.1	△ 1.9	△ 16.0	△ 4.6		

市税は、現年と滞納を合わせた調定額8,004,629,346円に対し、収入済額は7,507,523,208円で前年度と比較し、144,998,462円(1.9%)の減少である。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	令和6年度				令和5年度	
	調定額	収入済額	徴収率	構成比	収入済額	徴収率
市民税	3,279,446,071	3,097,551,049	94.5	41.3	3,233,787,271	94.3
固定資産税	3,496,399,901	3,251,326,136	93.0	43.3	3,252,923,611	92.6
軽自動車税	241,171,913	223,113,369	92.5	3.0	222,553,931	92.4
たばこ税	524,868,825	524,868,825	100.0	7.0	534,628,181	100.0
鉱産税	2,548,500	2,548,500	100.0	0.0	2,829,700	100.0
都市計画税	460,194,136	408,115,329	88.7	5.4	405,798,976	88.2
合計	8,004,629,346	7,507,523,208	93.8	100.0	7,652,521,670	93.6

税目別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	増減額	増減率
市民税	15,048,092	36.6	17,891,022	△ 2,842,930	△ 15.9
内 個人市民税	14,588,192	35.5	17,283,073	△ 2,694,881	△ 15.6
内 法人市民税	459,900	1.1	607,949	△ 148,049	△ 24.4
固定資産税	21,324,534	51.9	25,517,650	△ 4,193,116	△ 16.4
軽自動車税	2,068,300	5.0	2,344,700	△ 276,400	△ 11.8
都市計画税	2,680,372	6.5	3,187,650	△ 507,278	△ 15.9
合計	41,121,298	100.0	48,941,022	△ 7,819,724	△ 16.0

税目別収入未済状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	増減額	増減率
市民税	166,846,930	36.6	175,764,098	△ 8,917,168	△ 5.1
内 個人市民税	157,788,880	34.6	166,007,748	△ 8,218,868	△ 5.0
内 法人市民税	9,058,050	2.0	9,756,350	△ 698,300	△ 7.2
固定資産税	223,749,231	49.1	235,429,774	△ 11,680,543	△ 5.0
軽自動車税	15,990,244	3.5	16,012,713	△ 22,469	△ 0.1
都市計画税	49,398,435	10.8	50,857,963	△ 1,459,528	△ 2.9
合計	455,984,840	100.0	478,064,548	△ 22,079,708	△ 4.6

本款における本年度の収入済額は7,507,523,208円で、前年度と比較し、144,998,462円(1.9%)の減少である。

次に不納欠損額であるが、本年度市税全体の不納欠損額は41,121,298円であり、前年度と比較し、7,819,724円(16.0%)の減少である。

次に収入未済額であるが、本年度は455,984,840円であり、前年度と比較し、22,079,708円(4.6%)減少している。

市税における滞納繰越分の徴収率は、前年度18.2%から本年度20.8%と2.6ポイント上昇している。

今後とも引き続き、徴収率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

## 第2款 地方譲与税 (構成比 1.1%)

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	295,561,000	265,568,000	29,993,000	11.3
調定額	269,438,000	266,287,000	3,151,000	1.2
収入済額	269,438,000	266,287,000	3,151,000	1.2

予算現額295,561,000円に対し、収入済額は269,438,000円であり、前年度と比較し、3,151,000円(1.2%)の増加である。内訳は地方揮発油譲与税61,017,000円、自動車重量譲与税186,730,000円、森林環境譲与税21,691,000円である。

## 第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	4,000,000	3,000,000	1,000,000	33.3
調定額	3,992,000	3,547,000	445,000	12.5
収入済額	3,992,000	3,547,000	445,000	12.5

予算現額4,000,000円に対し、収入済額は3,992,000円であり、前年度と比較し、445,000円(12.5%)の増加である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.3%)

(単位: 円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	60,000,000	54,000,000	6,000,000	11.1
調定額	67,154,000	50,230,000	16,924,000	33.7
収入済額	67,154,000	50,230,000	16,924,000	33.7

予算現額60,000,000円に対し、収入済額は67,154,000円であり、前年度と比較し、16,924,000円(33.7%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.4%)

(単位: 円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	50,000,000	42,000,000	8,000,000	19.0
調定額	100,533,000	60,020,000	40,513,000	67.5
収入済額	100,533,000	60,020,000	40,513,000	67.5

予算現額50,000,000円に対し、収入済額は100,533,000円であり、前年度と比較し、40,513,000円(67.5%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.6%)

(単位: 円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	153,000,000	150,000,000	3,000,000	2.0
調定額	149,590,000	135,340,000	14,250,000	10.5
収入済額	149,590,000	135,340,000	14,250,000	10.5

予算現額153,000,000円に対し、収入済額は149,590,000円であり、前年度と比較し、14,250,000円(10.5%)の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 6.3%)

(単位: 円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	1,620,000,000	1,620,000,000	0	0.0
調定額	1,512,647,000	1,458,058,000	54,589,000	3.7
収入済額	1,512,647,000	1,458,058,000	54,589,000	3.7

予算現額1,620,000,000円に対し、収入済額は1,512,647,000円であり、前年度と比較し、54,589,000円(3.7%)の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.3%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	88,000,000	88,000,000	0	0.0
調定額	82,020,082	85,187,957	△ 3,167,875	△ 3.7
収入済額	82,020,082	85,187,957	△ 3,167,875	△ 3.7

予算現額88,000,000円に対し、収入済額は82,020,082円であり、前年度と比較し、3,167,875円(3.7%)の減少である。

第9款 自動車取得税交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	0.0
調定額	0	3,009,998	△ 3,009,998	△ 100.0
収入済額	0	3,009,998	△ 3,009,998	△ 100.0

予算現額1,000円に対し、収入済額は0円であり、前年度と比較し、3,009,998円(100.0%)の減少である。

第10款 環境性能割交付金 (構成比 0.2%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	48,000,000	42,000,000	6,000,000	14.3
調定額	50,936,000	42,840,000	8,096,000	18.9
収入済額	50,936,000	42,840,000	8,096,000	18.9

予算現額48,000,000円に対し、収入済額は50,936,000円であり、前年度と比較し、8,096,000円(18.9%)の増加である。

第11款 地方特例交付金 (構成比 1.2%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	279,937,000	46,724,000	233,213,000	499.1
調定額	288,789,000	49,153,000	239,636,000	487.5
収入済額	288,789,000	49,153,000	239,636,000	487.5

予算現額279,937,000円に対し、収入済額は288,789,000円であり、前年度と比較し、239,636,000円(487.5%)の増加である。内訳は、地方特例交付金286,846,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,943,000円である。

第12款 地方交付税 (構成比18.8%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	4,500,000,000	4,174,359,000	325,641,000	7.8
調定額	4,474,781,000	4,290,638,000	184,143,000	4.3
収入済額	4,474,781,000	4,290,638,000	184,143,000	4.3

予算現額4,500,000,000円に対し、収入済額は4,474,781,000円であり、前年度と比較し、184,143,000円(4.3%)の増加である。内訳は普通交付税4,148,303,000円、特別交付税326,478,000円である。

第13款 交通安全対策特別交付金 (構成比0.0%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	7,000,000	8,000,000	△1,000,000	△12.5
調定額	7,449,000	7,791,000	△342,000	△4.4
収入済額	7,449,000	7,791,000	△342,000	△4.4

予算現7,000,000円に対し、収入済額は7,449,000円であり、前年度と比較し、342,000円(4.4%)の減少である。

第14款 分担金及び負担金 (構成比0.2%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	56,748,000	62,235,000	△5,487,000	△8.8
調定額	59,229,287	65,998,184	△6,768,897	△10.3
収入済額	58,015,947	65,073,634	△7,057,687	△10.8
不納欠損額	0	0	0	
収入未済額	1,213,340	924,550	288,790	31.2

予算現額56,748,000円に対し、収入済額は58,015,947円であり、前年度と比較し、7,057,687円(10.8%)の減少である。内訳は、民生費負担金56,251,446円、衛生費負担金243,826円、教育費負担金1,520,675円である。

収入未済額1,213,340円は、保育施設の保育料である。

なお、収入未済額については、未収金の回収に向け、一層の努力をされるよう要望するものである。

第15款 使用料及び手数料 (構成比1.2%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	258,419,000	258,550,000	△ 131,000	△ 0.1
調定額	245,905,077	248,984,199	△ 3,079,122	△ 1.2
収入済額	245,029,177	248,010,742	△ 2,981,565	△ 1.2
不納欠損額	7,500	0	7,500	—
収入未済額	868,400	973,457	△ 105,057	△ 10.8

予算現額258,419,000円に対し、収入済額は245,029,177円であり、前年度と比較し、2,981,565円(1.2%)の減少である。内訳は、総務使用料845,146円、民生使用料34,010,600円、農林水産使用料153,916円、土木使用料79,869,205円、総務手数料25,150,600円、衛生手数料102,696,890円、農林水産手数料28,200円、土木手数料2,274,620円である。

また、収入未済額868,400円は、コミュニティセンター使用料、学童クラブ利用料及び市営住宅使用料である。

なお、収入未済額については、未納の防止及び未収金の回収に向け、一層の努力をされるよう要望するものである。

第16款 国庫支出金 (構成比 19.1)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	5,021,321,000	5,233,463,000	△ 212,142,000	△ 4.1
調定額	4,557,421,228	4,974,714,749	△ 417,293,521	△ 8.4
収入済額	4,557,421,228	4,974,714,749	△ 417,293,521	△ 8.4

予算現額5,021,321,000円に対し、収入済額は4,557,421,228円であり、前年度と比較し、417,293,521円(8.4%)の減少である。内訳は、国庫負担金3,317,567,028円、国庫補助金1,221,846,266円、委託金18,007,934円である。

第17款 県支出金 (構成比7.4%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	1,888,442,000	1,709,871,000	178,571,000	10.4
調定額	1,763,009,663	1,654,983,849	108,025,814	6.5
収入済額	1,763,009,663	1,654,983,849	108,025,814	6.5

予算現額1,888,442,000円に対し、収入済額は1,763,009,663円であり、前年度と比較し、108,025,814円(6.5%)の増加である。内訳は、県負担金1,084,809,712円、県補助金534,464,301円、委託金143,735,650円である。

第18款 財産収入 (構成比 0.6%)

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	134,370,000	54,020,000	80,350,000	148.7
調定額	142,332,909	60,701,207	81,631,702	134.5
収入済額	142,332,909	60,701,207	81,631,702	134.5

予算現額134,370,000円に対し、収入済額は142,332,909円であり、前年度と比較し、81,631,702円(134.5%)の増加である。内訳は、財産運用収入56,611,509円、財産売払収入85,721,400円である。

第19款 寄附金 (構成比 0.8%)

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	201,731,000	38,525,000	163,206,000	423.6
調定額	186,678,850	41,167,300	145,511,550	353.5
収入済額	186,678,850	41,167,300	145,511,550	353.5

予算現額201,731,000円に対し、収入済額は186,678,850円であり、前年度と比較し、145,511,550円(353.5%)の増加である。内訳は、一般寄附金159,175,000円、民生費寄附金15,044,100円、衛生費寄附金17,750円、土木費寄附金12,442,000円である。

第20款 繰入金 (構成比 4.8%)

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	1,159,873,000	767,720,000	392,153,000	51.1
調定額	1,154,285,183	741,621,661	412,663,522	55.6
収入済額	1,154,285,183	741,621,661	412,663,522	55.6

予算現額1,159,873,000円に対し、収入済額は1,154,285,183円であり、前年度と比較し、412,663,522円(55.6%)の増加である。内訳は、社会福祉事業基金繰入金285,392,323円、森林環境譲与税基金繰入金5,687,860円、財政調整基金繰入金860,000,000円、みどりのふるさと基金繰入金3,205,000円である。

第21款 繰越金 (構成比 1.3%)

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	309,051,000	434,969,000	△ 125,918,000	△ 28.9
調定額	309,051,639	434,969,902	△ 125,918,263	△ 28.9
収入済額	309,051,639	434,969,902	△ 125,918,263	△ 28.9

本款の決算額は、前年度実質収支額594,107,639円から、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額300,000,000円を差引いた純繰越額294,107,639円と繰越事業費等充当財源繰越額14,944,000円の合計309,051,639円である。

第22款 諸収入 (構成比 1.9%)

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	535,631,000	483,400,000	52,231,000	10.8
調定額	498,502,191	568,316,904	△ 69,814,713	△ 12.3
収入済額	448,715,826	524,214,938	△ 75,499,112	△ 14.4
不納欠損額	3,111,462	0	3,111,462	—
収入未済額	46,674,903	44,101,966	2,572,937	5.8

予算現額535,631,000円に対し、収入済額は448,715,826円であり、前年度と比較し、75,499,112円(14.4%)の減少である。内訳は、延滞金加算金及び過料13,111,658円、預金利子1,072,717円、貸付金元利収入131,739,250円、雑入302,792,201円である。また、不納欠損額は3,111,462円、収入未済額は46,674,903円である。

なお、収入未済額の内容は、生活保護費返還金である。

返還金は、生活保護制度の適切な運営のためにも、確実に回収されるべきものであり、未納の防止及び未収金の回収に向け、より一層の体制の整備がなされるよう要望する。

第23款 市債 (構成比 2.0%)

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	524,800,000	531,700,000	△ 6,900,000	△ 1.3
調定額	466,400,000	467,100,000	△ 700,000	△ 0.1
収入済額	466,400,000	467,100,000	△ 700,000	△ 0.1

予算現額524,800,000円に対し、収入済額は466,400,000円であり、前年度と比較し、700,000円(0.1%)の減少である。内訳は、農林水産業債27,300,000円、土木債222,800,000円、消防債119,800,000円、教育債34,300,000円、臨時財政対策債62,200,000円である。

財政運営の手段として市債の必要性は十分認められるが、市債は将来財政の硬直化を招く要因となりえるため、発行にあたっては慎重な対応が求められる。

市債現在高の推移 (病院事業会計起債含)

(単位：千円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年度末地方債現在高(A)	18,123,035	19,375,534	19,785,908	21,087,208
歳入総額(B)	23,845,792	23,317,181	22,474,686	22,826,836
(A) / (B) × 100	76.0	83.1	88.0	92.4
歳入経常一般財源(C)	13,913,667	13,515,149	13,392,035	13,075,822
(A) / (C) × 100	130.3	143.4	147.7	161.3

(3) 歳出

歳出構造については次表のとおりで、構成比は経常的経費91.6%、投資的経費4.6%、その他経費3.8%となっている。前年度と比較し、経常的経費は2.4ポイント増加、投資的経費は3.2ポイント減少、その他経費は0.8ポイント増加した。

(単位：千円, %)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
経常的経費	義務的経費	11,703,750	51.4	11,443,412	50.4	11,148,797	52.0
	人件費	4,387,864	19.3	4,257,124	18.7	4,191,190	19.5
	扶助費	5,808,771	25.5	5,672,087	25.0	5,429,602	25.3
	公債費	1,507,115	6.6	1,514,201	6.7	1,528,005	7.1
	物件費	2,676,725	11.8	2,451,334	10.8	2,678,420	12.5
	維持補修費	258,895	1.1	246,441	1.1	211,683	1.0
	その他	6,198,109	27.3	6,113,632	26.9	6,137,532	28.6
	小計	20,837,479	91.6	20,254,819	89.2	20,176,432	94.1
投資的経費	普通建設事業費	1,045,799	4.6	1,770,692	7.8	576,178	2.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	1,045,799	4.6	1,770,692	7.8	576,178	2.7
その他経費	繰出金	658,593	2.9	543,566	2.4	549,858	2.5
	積立金	115,157	0.5	36,753	0.2	36,049	0.2
	投資・出資・貸付金	102,000	0.4	102,400	0.4	101,200	0.5
	小計	875,750	3.8	682,719	3.0	687,107	3.2
合計	22,759,028	100.0	22,708,230	100.0	21,439,717	100.0	

第1款 議会費 (構成比 0.9%)

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	217,696,000	223,393,000	△ 5,697,000	△ 2.6
支出済額	212,651,616	220,215,428	△ 7,563,812	△ 3.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5,044,384	3,177,572	1,866,812	58.7
執行率	97.7	98.6		

本款は、当初予算額216,367,000円、補正予算額1,103,000円、予算現額217,696,000円に対し、支出済額217,696,000円、執行率97.7%である。

支出済額の主なものは、市議会議員と事務局職員の人件費等である。

第2款 総務費 (構成比 13.2%)

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	3,096,942,000	2,316,798,000	780,144,000	33.7
支出済額	3,002,443,960	2,259,652,867	742,791,093	32.9
翌年度繰越額	0	9,592,000	△ 9,592,000	△ 100.0
不用額	94,498,040	47,553,133	46,944,907	98.7
執行率	96.9	97.5		

本款は、当初予算額2,311,187,000円、補正予算額748,978,000円、前年度繰越額9,592,000円、予備費充当額27,185,000円、予算現額3,096,942,000円に対し、支出済額3,002,443,960円、執行率96.9%である。

支出済額の内訳は、目別で一般管理費1,010,273,180円、文書広報費26,961,533円、財政管理費3,903,027円、会計管理費4,641,881円、財産管理費284,593,045円、企画費224,264,614円、交通安全防犯対策費25,546,764円、電子計算費293,766,736円、地域振興費34,098,986円、コミュニティセンター費40,756,532円、定額減税補足給付金支給事業費442,739,052円、税務総務費219,903,005円、賦課徴収費91,979,081円、戸籍住民基本台帳費164,783,427円、選挙管理委員会費19,590,295円、選挙常時啓発費120,940円、東金市議会議員選挙費29,227,861円、千葉県知事選挙費19,514,667円、衆議院議員選挙及び最高裁判所国民審査24,204,993円、統計調査総務費16,625,009円、基幹統計調査費4,224,883円、県統計調査費25,939円、監査委員費20,698,510円である。

第3款 民生費 (構成比43.1%)

(単位：円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	10,444,085,000	10,882,809,000	-438724000	△ 4.0
支出済額	9,888,818,782	10,326,303,520	-437484738	△ 4.2
翌年度繰越額	84,990,000	178,782,000	-93792000	△ 52.5
不用額	470,276,218	377,723,480	92,552,738	24.5
執行率	94.7	94.9		

本款は、当初予算額9,483,008,000円、補正予算額767,155,000円、前年度繰越額178,782,000円、予備費充当額15,140,000円、予算現額10,444,085,000円に対し、支出済額9,888,818,782円、執行率94.7%である。

支出済額の内訳は、目別で社会福祉総務費1,075,921,293円、国民年金費19,299,312円、老人福祉費49,100,876円、障害福祉費2,039,773,049円、社会福祉施設費996,262円、介護保険費864,290,817円、後期高齢者医療費785,655,208円、児童福祉総務費1,854,684,931円、児童福祉施設費437,545,771円、児童措置費799,477,754円、母子・父子福祉費242,533,210円、子育て給付金給付事業費2,603,000円、生活保護総務費171,945,772円、扶助費1,544,848,650円、災害救助費142,877円である。

なお、社会福祉総務費84,990,000円が繰越明許費として繰り越されている。

第4款 衛生費 (構成比10.3%)

(単位：円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	2,565,677,000	2,173,283,000	392,394,000	18.1
支出済額	2,221,925,913	2,135,012,853	86,913,060	4.1
翌年度繰越額	260,161,000	3,115,000	257,046,000	8,251.9
不用額	83,590,087	35,155,147	48,434,940	137.8
執行率	86.6	98.2		

本款は、当初予算額2,162,262,000円、補正予算額396,057,000円、前年度繰越額3,115,000円、予備費充当額4,243,000円、予算現額2,565,677,000円に対し、支出済額2,221,925,913円、執行率86.6%である。

支出済額の内訳は、目別で保健衛生総務費1,139,114,184円、予防費323,213,023円、環境衛生費100,855,619円、公害対策費2,414,665円、清掃総務費499,519,845円、塵芥処理費156,808,577円である。

なお、保健衛生総務費260,161,000円が繰越明許費として繰り越されている。

第5款 農林水産業費 (構成比3.2%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	752,262,000	872,342,000	△ 120,080,000	△ 13.8
支出済額	729,315,179	816,267,394	△ 86,952,215	△ 10.7
翌年度繰越額	0	8,600,000	△ 8,600,000	—
不用額	22,946,821	47,474,606	△ 24,527,785	△ 51.7
執行率	96.9	93.6		

本款は、当初予算額755,019,000円、補正予算額△12,208,000円、前年度繰越額8,600,000円、予備費充当額851,000円、予算現額752,262,000円に対し、支出済額729,315,179円、執行率96.9%である。

支出済額の内訳は、目別で農業委員会費45,447,647円、農業総務費155,030,282円、農業振興費214,316,255円、畜産業費112,130円、農地費293,376,895円、林業総務費21,031,970円である。

第6款 商工費 (構成比 1.4%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	645,616,000	590,838,000	54,778,000	9.3
支出済額	319,311,467	566,097,864	△ 246,786,397	△ 43.6
翌年度繰越額	321,892,000	0	321,892,000	—
不用額	4,412,533	24,740,136	△ 20,327,603	△ 82.2
執行率	49.5	95.8		

本款は、当初予算額327,598,000円、補正予算額318,018,000円、予算現額645,616,000円に対し、支出済額319,311,467円、執行率49.5%である。

支出済額の内訳は、目別で商工総務費90,421,092円、商工業振興費193,768,813円、観光費35,121,562円である。

なお、商工業振興費321,892,000円が繰越明許費として繰り越されている。

第7款 土木費 (構成比6.8%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	1,824,280,000	1,749,218,000	75,062,000	4.3
支出済額	1,543,871,372	1,685,581,863	△ 141,710,491	△ 8.4
翌年度繰越額	243,000,000	0	243,000,000	—
不用額	37,408,628	63,636,137	△ 26,227,509	△ 41.2
執行率	84.6	96.4		

本款は、当初予算額1,858,061,000円、補正予算額△35,941,000円、予備費充当額2,160,000円、予算現額1,824,280,000円に対し、支出済額1,543,871,372円、執行率84.6%である。

支出済額の内訳は、目別で土木総務費197,583,416円、道路橋梁総務費15,627,771円、道路維持費108,141,318円、道路新設改良費307,898,436円、河川費127,949,308円、都市計画総務費90,740,446円、下水道事業費427,942,445円、公園費103,236,649円、地籍調査費151,220,500円、住宅管理費12,878,578円、東北地方太平洋沖地震対応事業費516,000円、住宅災害対応事業費136,505円である。

なお、道路橋梁総務費243,000,000円が繰越明許費として繰り越されている。

第8款 消防費 (構成比4.8%)

(単位:円,%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	1,092,234,000	992,360,000	99,874,000	10.1
支出済額	1,083,605,596	934,523,377	149,082,219	16.0
翌年度繰越額	0	39,806,000	△ 39,806,000	—
不用額	8,628,404	18,030,623	△ 9,402,219	△ 52.1
執行率	99.2	94.2		

本款は、当初予算額1,103,263,000円、補正予算額△51,643,000円、前年度繰越額39,806,000円、予備費充当額808,000円、予算現額1,092,234,000円に対し、支出済額1,083,605,596円、執行率99.2%である。

支出済額の内訳は、目別で常備消防費793,841,000円、非常備消防費112,219,542円、消防施設費41,823,295円、防災対策費135,721,759円である。

第9款 教育費 (構成比 9.7%)

(単位: 円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	2,305,695,000	2,328,493,000	△ 22,798,000	△ 1.0
支出済額	2,249,789,953	2,250,158,623	△ 368,670	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	55,905,047	78,334,377	△ 22,429,330	△ 28.6
執行率	97.6	96.6		

本款は、当初予算額2,274,898,000円、補正予算額27,497,000円、予備費充当額3,300,000円、予算現額2,305,695,000円に対し、支出済額2,249,789,953円、執行率97.6%である。

支出済額の内訳は、目別で教育委員会費2,110,038円、事務局費258,039,272円、小学校学校管理費158,676,197円、小学校教育振興費249,637,612円、小学校特別支援学級費3,379,278円、小学校学校建設費87,905,968円、中学校学校管理費98,007,542円、中学校教育振興費101,731,890円、中学校特別支援学級費1,926,138円、中学校学校建設費45,665,115円、幼稚園費254,201,113円、幼稚園建設費4,376,929円、社会教育総務費108,007,380円、文化財保護費5,071,809円、図書館費49,695,995円、文化会館費167,069,009円、保健体育総務費124,625,819円、学校給食費346,955,932円、体育施設費182,706,917円である。

第10款 災害復旧費 (構成比 0.0%)

(単位: 円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	4,000	4,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,000	4,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0		

本款は、当初予算額、予算現額ともに4,000円で、支出済額は0円である。

第11款 公債費 (構成比 6.6%)

(単位: 円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	1,522,122,000	1,514,946,000	7,176,000	0.5
支出済額	1,507,115,178	1,514,201,269	-7,086,091	△ 0.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	15,006,822	744,731	14,262,091	1,915.1
執行率	99.0	100.0		

本款は、当初予算額1,482,634,000円、補正予算額39,488,000円、予算現額1,522,122,000円に対し、支出済額1,507,115,178円、執行率99.0%である。

支出済額の内訳は、目別で元金1,470,978,595円、利子36,136,583円である。

第12款 諸支出金 (構成比 0.0%)

(単位: 円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	180,000	115,000	65,000	56.5
支出済額	179,607	114,910	64,697	56.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	393	90	303	336.7
執行率	99.8	99.9		

本款は、当初予算額115,000円、補正予算額65,000円、予算現額180,000円、に対し、支出済額179,607円、執行率99.8%である。

支出済額の内容は、土地開発基金費179,607円である。

第13款 予備費

(単位: 円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算額	56,126,000	65,413,000	△ 9,287,000	△ 14.2
充当額	△ 53,978,000	△ 63,701,000	9,723,000	△ 15.3
予算現額 (不用額)	2,148,000	1,712,000	436,000	25.5

本款は、当初予算額80,784,000円、補正予算額△24,658,000円、本款から充当した額は53,978,000円で、予算現額(不用額)は2,148,000円である。

なお、充当した内訳は、次のとおりである。

予備費充当内訳

(単位：円)

款	項	充当額
1. 議会費		226,000
	1. 議会費	226,000
2. 総務費		27,185,000
	1. 総務管理費	1,513,000
	2. 徴税費	25,672,000
3. 民生費		15,140,000
	1. 社会福祉費	12,188,000
	2. 児童福祉費	2,952,000
4. 衛生費		4,243,000
	1. 保健衛生費	260,000
	2. 清掃費	3,983,000
5. 農林水産業費		851,000
	1. 農業費	851,000
7. 土木費		2,160,000
	2. 道路橋梁費	7,000
	4. 都市計画費	1,360,000
	5. 住宅費	793,000
8. 消防費		808,000
	1. 消防費	808,000
9. 教育費		3,300,000
	1. 教育総務費	20,000
	3. 中学校費	174,000
	5. 社会教育費	1,315,000
	6. 保健体育費	1,791,000
12. 諸支出金		65,000
	1. 土地開発基金費	65,000
	合計	53,978,000

## 7. 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

歳入 (単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	6,573,201,000	6,673,973,000	△ 100,772,000	△ 1.5
調定額	6,817,450,219	7,061,253,850	△ 243,803,631	△ 3.5
収入済額	6,344,457,841	6,573,241,201	△ 228,783,360	△ 3.5
不納欠損額	50,734,508	61,636,072	△ 10,901,564	△ 17.7
収入未済額	422,257,870	426,376,577	△ 4,118,707	△ 1.0
対予算収入率	96.5	98.5		
対調定収入率	93.1	93.1		

当年度の収入済額は6,344,457,841円で、予算対比96.5%、調定対比93.1%である。前年度対比は、228,783,360円（3.5%）の減少である。

なお、内訳は、国民健康保険税1,272,554,095円、国庫支出金6,911,000円、県支出金4,428,321,611円、財産収入378,109円、繰入金596,774,107円、繰越金25,082,427円、諸収入14,436,492円である。

歳出 (単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	6,573,201,000	6,673,973,000	△ 100,772,000	△ 1.5
支出済額	6,292,438,778	6,521,158,774	△ 228,719,996	△ 3.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	280,762,222	152,814,226	127,947,996	83.7
執行率	95.7	97.7		

支出済額は、6,292,438,778円で、予算対比95.7%の執行率である。前年度対比では、228,719,996円（3.5%）の減少である。

なお、内訳は、総務費35,739,013円、保険給付費4,355,863,702円、国民健康保険事業費納付金1,820,236,019円、保健事業費74,419,435円、基金積立金378,109円、諸支出金5,802,500円である。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円,%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 徴収率
令和6年度現年	1,157,000,000	1,319,010,000	1,191,266,431	140,800	127,602,769	103.0	90.3
令和6年度滞納	91,660,000	424,685,615	81,287,664	50,040,061	293,357,890	88.7	19.1
計	1,248,660,000	1,743,695,615	1,272,554,095	50,180,861	420,960,659	101.9	73.0
令和5年度現年	1,237,011,000	1,357,440,000	1,230,151,834	798,500	126,489,666	99.4	90.6
令和5年度滞納	100,650,000	439,940,878	80,713,457	60,837,572	298,389,849	80.2	18.3
計	1,337,661,000	1,797,380,878	1,310,865,291	61,636,072	424,879,515	98.0	72.9
対前年度増減額	△ 89,001,000	△ 53,685,263	△ 38,311,196	△ 11,455,211	△ 3,918,856		
対前年度増減率	△ 6.7	△ 3.0	△ 2.9	△ 18.6	△ 0.9		

保険税の不納欠損額は50,180,861円であり、前年度と比較し11,455,211円(18.6%)の減少である。これは、地方税法第15条の7第4項及び第5項、第18条第1項の規定に基づき処理されている。また、保険税の収入未済額は420,960,659円であり、前年度と比較し3,918,856円(0.9%)の減少である。

今後とも引き続き、徴収率の向上と収入未済額の縮減に努められるよう要望する。

保険税の保険給付費及び療養給付費に占める割合は次表のとおりである。

(単位：円,%)

区分	保険税	保険給付費	占める割合	うち療養給付費	占める割合
令和6年度	1,272,554,095	4,355,863,702	29.2	3,721,432,601	34.2
令和5年度	1,310,865,291	4,490,998,047	29.2	3,856,484,994	34.0
増減率	△ 2.9	△ 3.0	0.0	△ 3.5	0.2

前年度と比較して、保険給付費で3.0ポイント、療養給付費で3.5ポイントそれぞれ低下している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	842,795,000	771,533,000	71,262,000	9.2
調定額	873,897,992	776,767,158	97,130,834	12.5
収入済額	858,828,780	761,180,418	97,648,362	12.8
不納欠損額	4,033,800	5,244,700	△ 1,210,900	△ 23.1
収入未済額	11,035,412	10,342,040	693,372	6.7
対予算収入率	101.9	98.7		
対調定収入率	98.3	98.0		

当年度の収入済額は858,828,780円で、予算対比101.9%、調定対比98.3%である。

収入済額の前年度対比は、97,648,362円(12.8%)の増加である。

なお、内訳は、保険料675,012,528円、繰入金174,791,466円、繰越金6,660,300円、諸収入2,364,486円である。

歳出

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	842,795,000	771,533,000	71,262,000	9.2
支出済額	838,625,857	754,520,118	84,105,739	11.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,169,143	17,012,882	△ 12,843,739	△ 75.5
執行率	99.5	97.8		

支出済額は838,625,857円で、予算対比99.5%の執行率である。

なお、内訳は、総務費26,113,957円、後期高齢者医療広域連合納付金811,242,000円、諸支出金1,269,900円である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定徴収率
令和6年度現年	649,000,000	677,727,100	672,196,588	0	5,530,512	103.6	99.2
令和6年度滞納	1,680,000	12,354,640	2,815,940	4,033,800	5,504,900	167.6	22.8
計	650,680,000	690,081,740	675,012,528	4,033,800	11,035,412	103.7	97.8
令和5年度現年	589,200,000	586,666,400	581,927,300	0	4,739,100	98.8	99.2
令和5年度滞納	2,280,000	13,233,400	2,385,760	5,244,700	5,602,940	104.6	18.0
計	591,480,000	599,899,800	584,313,060	5,244,700	10,342,040	98.8	97.4
対前年度増減額	59,200,000	90,181,940	90,699,468	△ 1,210,900	693,372		
対前年度増減率	10.0	15.0	15.5	△ 23.1	6.7		

保険料の不納欠損額は4,033,800円であり、前年度と比較し1,210,900円(23.1%)の減少である。また、収入未済額は11,035,412円であり、前年度と比較し693,372円(6.7%)の増加である。今後とも、徴収率の向上と収入未済額の縮減に努められるよう要望する。

(3) 介護保険事業特別会計

歳入

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	5,231,598,000	4,991,364,000	240,234,000	4.8
調定額	5,188,444,751	4,990,597,437	197,847,314	4.0
収入済額	5,163,637,515	4,960,888,654	202,748,861	4.1
不納欠損額	7,826,700	10,535,740	△ 2,709,040	△ 25.7
収入未済額	16,980,536	19,173,043	△ 2,192,507	△ 11.4
対予算収入率	98.7	99.4		
対調定収入率	99.5	99.4		

当年度の収入済額は5,163,637,515円で、予算対比98.7%、調定対比99.5%である。

収入済額の前年度対比は、202,748,861円(4.1%)の増加である。

なお、内訳は、保険料1,249,643,985円、国庫支出金992,973,811円、支払基金交付金1,335,329,052円、県支出金704,710,270円、財産収入445,371円、繰入金875,401,058円、繰越金4,790,329円、諸収入343,639円である。

歳出

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	5,231,598,000	4,991,364,000	240,234,000	4.8
支出済額	5,150,524,296	4,956,098,325	194,425,971	3.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	81,073,704	35,265,675	45,808,029	129.9
執行率	98.5	99.3		

支出済額は、5,150,524,296円で、予算対比98.5%の執行率である。

なお、内訳は、総務費191,631,829円、保険給付費4,772,857,817円、地域支援事業費146,095,535円、基金積立金33,398,154円、諸支出金6,540,961円である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定徴収率
令和6年度現年	1,224,000,000	1,253,080,838	1,244,559,936	0	8,520,902	101.7	99.3
令和6年度滞納	4,210,000	21,370,383	5,084,049	7,826,700	8,459,634	120.8	23.8
計	1,228,210,000	1,274,451,221	1,249,643,985	7,826,700	16,980,536	101.7	98.1
令和5年度現年	1,156,000,000	1,185,600,760	1,176,729,860	0	8,870,900	101.8	99.3
令和5年度滞納	4,830,000	25,718,556	4,880,673	10,535,740	10,302,143	101.0	19.0
計	1,160,830,000	1,211,319,316	1,181,610,533	10,535,740	19,173,043	101.8	97.5
対前年度増減額	67,380,000	63,131,905	68,033,452	△ 2,709,040	△ 2,192,507		
対前年度増減率	5.8	5.2	5.8	△ 25.7	△ 11.4		

保険料の不納欠損額は7,826,740円であり、前年度と比較し2,709,040円(25.7%)の減少である。また、収入未済額は16,980,536円であり、前年度と比較し2,192,507円(11.4%)の減少である。

(4) 病院事業特別会計

歳入

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	1,121,752,000	1,853,931,000	△ 732,179,000	△ 39.5
調定額	1,121,749,297	1,852,010,023	△ 730,260,726	△ 39.4
収入済額	1,121,749,297	1,852,010,023	△ 730,260,726	△ 39.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対予算収入率	100.0	99.9		
対調定収入率	100.0	100.0		

当年度の収入済額は1,121,749,297円で、予算対比100.0%、調定対比100.0%である。  
前年度対比は、730,260,726円(39.4%)の減少である。

なお、内訳は、財産収入2,168,160円、繰入金792,388,149円、諸収入327,192,988円である。

歳出

(単位：円, %)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	1,121,752,000	1,853,931,000	△ 732,179,000	△ 39.5
支出済額	1,121,749,297	1,852,010,023	△ 730,260,726	△ 39.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,703	1,920,977	△ 1,918,274	△ 99.9
執行率	100.0	99.9		

支出済額は1,121,749,297円で、予算対比100.0%の執行率である。

なお、内訳は、事業費792,388,149円、基金積立金2,168,160円、公債費327,192,988円である。

8. 実質収支に関する調書

一般会計・特別会計の実質収支は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分		一般会計	国民健康 保険事業 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	介護保険 事業 特別会計	病院事業 特別会計
1. 歳入総額		23,845,792	6,344,457	858,828	5,163,637	1,121,749
2. 歳出総額		22,759,028	6,292,438	838,626	5,150,524	1,121,749
3. 歳入歳出差引額		1,086,764	52,019	20,202	13,113	0
4. 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費過次 繰越額	3,573	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	452,053	0	0	0	0
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	0	0
	計	455,626	0	0	0	0
5. 実質収支額		631,138	52,019	20,202	13,113	0
6. 実質収支額のうち 地方自治法第233条の 2の規定による基金繰 入額		320,000	27,000	0	0	0

令和6年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、1,172,098千円である。  
翌年度に繰り越すべき財源455,626千円を控除した実質収支額は、716,472千円である。

9. 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区分		土地（地積）			建物（延面積）		
					木造		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財産	本庁舎	14,471.41	0.00	14,471.41	0.00	0.00	0.00
	その他 行政機関	2,368.67	0.00	2,368.67	1,905.69	0.00	1,905.69
	公共用財産	1,524,374.24	△ 15,062.62	1,509,311.62	9,047.60	△ 28.92	9,018.68
	計	1,541,214.32	△ 15,062.62	1,526,151.70	10,953.29	△ 28.92	10,924.37
普通財産		155,720.95	15,151.17	170,872.12	7.58	0.00	7.58
合計		1,696,935.27	88.55	1,697,023.82	10,960.87	△ 28.92	10,931.95

建物（延面積）					
非木造			合計		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
7,914.14	0.00	7,914.14	7,914.14	0.00	7,914.14
733.57	0.00	733.57	2,639.26	0.00	2,639.26
127,391.45	△ 1,855.45	125,536.00	136,439.05	△ 1,884.37	134,554.68
136,039.16	△ 1,855.45	134,183.71	146,992.45	△ 1,884.37	145,108.08
4,661.32	1,855.45	6,516.77	4,668.90	1,855.45	6,524.35
140,700.48	0.00	140,700.48	151,661.35	△ 28.92	151,632.43

②出資による権利

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
[一般会計]			
(公財) 千葉県動物保護管理協会出捐金	488,000	0	488,000
九十九里地域水道企業団出資金	3,485,611,000	0	3,485,611,000
山武郡市広域水道企業団出資金	38,459,000	0	38,459,000
(公財) 千葉ヘルス財団出捐金	1,261,000	0	1,261,000
(株) ベイエフエム出資金	400,000	0	400,000
地方公共団体金融機構出資金	3,600,000	0	3,600,000
(公財) 千葉県教育振興財団出捐金	2,587,000	0	2,587,000
(公財) 千葉県文化振興財団出捐金	857,000	0	857,000
(公財) 東金文化・スポーツ振興財団運用財産出資金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) 東金文化・スポーツ振興財団基本財産出資金	10,000,000	0	10,000,000
千葉県信用保証協会出捐金	10,526,000	0	10,526,000
(公財) ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,000,000	0	2,000,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,250,000	0	4,250,000
(公社) 千葉県畜産協会出資金	105,000	0	105,000
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	100,000	0	100,000
(公財) 千葉県消防協会出捐金	857,400	0	857,400
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,926,000	0	1,926,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	80,000	0	80,000
(公財) 千葉県建設技術センター出捐金	1,400,000	0	1,400,000
(地独) 東金九十九里地域医療センター出資金	70,093,585	0	70,093,585
東金元気づくり(株)出資金	5,000,000	0	5,000,000
一般会計合計	3,644,600,985	0	3,644,600,985

## (2) 物品・自動車

(単位：台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車（小型・普通）	4	0	4
小型貨物車	9	0	9
普通貨物車	2	0	2
乗合自動車	1	0	1
特種自動車	2	0	2
消防用自動車	32	△ 2	30
軽貨物車	12	0	12
軽乗用車	25	0	25
自動二輪	3	0	3
合計	90	△ 2	88

## (3) 基金

(単位：円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東金市財政調整基金	現金	2,413,163,851	△ 481,202,421	1,931,961,430
東金市社会福祉事業基金	現金	313,297,931	△ 277,199,013	36,098,918
東金市育英事業基金	現金	86,784,567	60,468	86,845,035
東金市教育施設及び衛生施設基金	現金	5,551,368	21,790	5,573,158
みどりのふるさと基金	現金	196,603,619	3,159,518	199,763,137
東金市土地開発基金	現金	414,353,371	179,607	414,532,978
東金市減債基金	現金	102,119	0	102,119
東金市森林環境譲与税基金	現金	39,858,399	16,030,972	55,889,371
小計		3,469,715,225	△ 738,949,079	2,730,766,146
東金市介護給付費準備基金	現金	650,273,568	22,135,913	672,409,481
東金市国民健康保険財政調整基金	現金	497,118,582	△ 162,627,361	334,491,221
東金市国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	10,056,926	5,470	10,062,396
東千葉メディカルセンター整備事業基金	貸付金	2,385,012,163	△ 136,154,146	2,248,858,017
	現金	908,575,335	△ 28,915,694	879,659,641
	計	3,293,587,498	△ 165,069,840	3,128,517,658
合計		7,920,751,799	△ 1,044,504,897	6,876,246,902

## (4) 債権

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター長期貸付金	5,897,399,378	△ 247,920,201	5,649,479,177
看護師修学資金貸付金	646,907,501	△ 9,949,666	636,957,835
合計	6,544,306,879	△ 257,869,867	6,286,437,012

## 第2 東金市基金運用状況審査意見

### 1. 審査の対象

- (1) 令和6年度東金市土地開発基金
- (2) 令和6年度東金市国民健康保険高額療養費貸付基金

### 2. 審査の期間

令和7年7月17日から令和7年7月28日まで

### 3. 審査の方法

令和6年度基金運用状況報告書に基づき、基金の運用が設置の趣旨にそって、適正かつ効率的に行われているかを主眼とし、計数及び出納状況について関係諸帳簿と証拠書類を精査照合し、また、関係職員の説明を聴取し慎重に審査を行った。

### 4. 審査の結果

基金運用状況に関する報告書の計数については、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合した結果、計数は正確であり、設置目的に従い運用されていると認められた。

なお、基金運用は安全かつ有利な方法を常に心掛けるよう要望する。

5. 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区分	現金及び預金	土地購入価格	計
前年度末残高	99,132,620	315,220,751	414,353,371
当年度中の増	179,607	0	179,607
当年度中の減	0	0	0
当年度末残高	99,312,227	315,220,751	414,532,978
備考	土地 12,655.08㎡ 311,650,751円 建物 267.11㎡ 3,570,000円		

現金及び預金の増は、預金利子71,600円、貸付地代108,007円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

前年度末残高	預金及び現金	貸付額	積立額	年度末残高
10,056,926	9,928,926	128,000	5,470	10,062,396

運用状況	貸付件数	貸付金額
	2件	1,162,000

本基金は、平成13年度に国民健康保険被保険者の生活の安定に寄与することを目的とし、原資1,000万円をもって設置されたものである。

### 第3 むすび

一般会計・各特別会計及び財産に関する調書並びに基金運用状況の決算審査の結果は以上のとおりである。

一般会計の決算状況をみると、歳入総額は23,845,792千円、歳出総額は22,759,028千円で、前年度と比べ歳入で528,611千円（2.3%）、歳出で50,898千円（0.2%）、それぞれ増加となっている。

歳入では、市税が7,507,523千円で、前年度と比べ144,999千円（1.9%）減少、市債が466,400千円で、前年度と比べ700千円（0.1%）減少している。歳入に占める市税の構成比は31.5%で、前年度と比べ1.3ポイント減少している。また、自主財源の構成比は42.3%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇しており、依存財源の構成比は57.7%となっている。

歳出では、人件費が4,387,864千円で、前年度と比べ130,740千円（3.1%）増加、扶助費が5,808,771千円で、前年度と比べ136,684千円（2.4%）増加、公債費が1,507,115千円で、前年度と比べ7,086千円（0.5%）減少している。また、普通建設事業費は1,045,799千円で、前年度と比べ724,893千円（40.9%）と大幅に減少している。

特別会計の決算状況をみると、歳入総額は13,488,673千円、歳出総額は13,403,338千円で、前年度と比べ歳入で658,647千円（4.7%）、歳出で680,449千円（4.8%）それぞれ減少している。

特に国民健康保険事業特別会計においては、人口の減少や高齢化などによる被保険者数の減少で、保険給付費に占める高額療養費の割合が増加傾向にある状況が続いている。

引き続き、健康への意識付けや健康的な生活習慣の定着に向けて、保健・福祉・教育・スポーツなど、市民の健康づくりに資する事業との連携について推進していただきたい。

普通会計における財政分析の各指標をみると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.65で前年度と同じ数値となっている。近年、財政力指数は微減傾向を示しているが、市民への適切な行政サービスを持続的に提供できるよう、財政運営にあたっては、「最小の経費で最大の効果」を強く意識し、更なる事業の見直しや経費の削減に努めていただきたい。また、本市の魅力を発信したふるさと納税の活用や企業誘致などにより、引き続き自主財源の確保に向けて、創意工夫を凝らして取り組んでいただきたい。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.4%で前年度より3.5ポイント上昇した。経常収支比率の上昇は、臨時の財政需要に対する余裕を減少させ、新たな行政課題への対応においても、柔軟性・機動性が損なわれる恐れがあることから、上昇要因を分析し、対処を検討するなど、今後とも厳格に臨んでいただきたい。

特別会計を含めた実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は2.8%で、前年度と比べて0.3ポイント低下しており、地方債の発行に際し許可が必要となる18%を下回っているとは言え、今後とも、将来世代への負担軽減を意識し、財政状況を考慮した計画的な地方債の発行に努めていただきたい。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表す将来負担比率は41.7%で、前年度と比べ18.1ポイント上昇した。これは、財政調整基金などの

充当可能財源の減少が主な要因である。今後も各部署において、予算・事業を精査し、粘り強く債務の低減に取り組んでいただきたい。

当年度の実質単年度収支についてはマイナス744,172千円で、前年度と比較し、376,018千円の増加となった。これは、78,797千円の基金積立に対し、860,000千円の基金取崩しをおこなったことによるものである。

基金の残高については、1,931,961千円で前年度と比較し、481,203千円の減少となった。

財政調整基金は、計画的な財政運営を行うためのほか、不測の事態に備える貯えであることから一定額を確保しつつも、当年度のように必要な事業に基金を活用し、一定の成果を上げていることは評価できる。今後も市民福祉の維持・向上に資する施策の実施に向けて基金が有効に活用されることを期待する。

終わりに、本年、令和7年は、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者へと突入し、その割合は総人口の約18%にあたると推計され、医療、介護、労働力など、様々な社会問題が深刻化してくるであろうと懸念されている。本市においても例外ではなく、8月1日現在では市の人口の17.3%を占めるにいたっており、また、長期化するエネルギー・食料品価格の高騰など、経済を取り巻く環境も依然と厳しい状況が続いている。更には多発する自然災害への安全対策やインフラ施設をはじめとする老朽化した公共施設への対策など、市民生活に直結する多くの行政課題への対応が求められているところである。

今後とも、様々な情勢の変化に対応しながら、市民のニーズや課題を精査し、東金市第4次総合計画に掲げている市の将来像「豊かな自然と伝統を守り未来へ続くMy City 東金」の実現に向けて、これまで以上に効率的かつ効果的な視点をもって行財政運営に取り組まれるよう要望するものである。



## 決算審査資料

付表 1	令和 6 年度一般会計・特別会計決算総括表	37
付表 2	令和 6 年度一般会計歳入歳出決算一覧表（款別）	39
付表 3	令和 6 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）	43
付表 4	令和 6 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）	45
付表 5	令和 6 年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）	47
付表 6	令和 6 年度病院事業特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）	49

## 付表 1

## 令和 6 年度一般会計・特別会計

会計別		区分	歳 入		
			総額	重複計上控除額	差引純歳入額
一		一般会計	23,845,792,712	0	23,845,792,712
特		別会計	13,488,673,433	2,070,854,539	11,417,818,894
内 訳	国民健康保険事業		6,344,457,841	406,774,107	5,937,683,734
	後期高齢者医療		858,828,780	174,791,466	684,037,314
	介護保険事業		5,163,637,515	864,138,817	4,299,498,698
	病院事業		1,121,749,297	625,150,149	496,599,148
		合計	37,334,466,145	2,070,854,539	35,263,611,606

# 決算総括表

単位：円

歳 出			差引過不足額	
総額	重複計上控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
22,759,028,623	2,070,854,539	20,688,174,084	1,086,764,089	3,157,618,628
13,403,338,228	0	13,403,338,228	85,335,205	△ 1,985,519,334
6,292,438,778	0	6,292,438,778	52,019,063	△ 354,755,044
838,625,857	0	838,625,857	20,202,923	△ 154,588,543
5,150,524,296	0	5,150,524,296	13,113,219	△ 851,025,598
1,121,749,297	0	1,121,749,297	0	△ 625,150,149
36,162,366,851	2,070,854,539	34,091,512,312	1,172,099,294	1,172,099,294

## 付表 2

## 令和 6 年度一般会計

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 市税	7,273,056,000	0	0	7,273,056,000
2. 地方譲与税	295,561,000	0	0	295,561,000
3. 利子割交付金	4,000,000	0	0	4,000,000
4. 配当割交付金	60,000,000	0	0	60,000,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	0	0	50,000,000
6. 法人事業税交付金	153,000,000	0	0	153,000,000
7. 地方消費税交付金	1,620,000,000	0	0	1,620,000,000
8. ゴルフ場利用税交付金	88,000,000	0	0	88,000,000
9. 自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000
10. 環境性能割交付金	48,000,000	0	0	48,000,000
11. 地方特例交付金	279,937,000	0	0	279,937,000
12. 地方交付税	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000
13. 交通安全対策特別交付金	7,000,000	0	0	7,000,000
14. 分担金及び負担金	56,748,000	0	0	56,748,000
15. 使用料及び手数料	258,419,000	0	0	258,419,000
16. 国庫支出金	3,697,340,000	1,136,957,000	187,024,000	5,021,321,000
17. 県支出金	1,804,619,000	76,896,000	6,927,000	1,888,442,000
18. 財産収入	132,221,000	2,149,000	0	134,370,000
19. 寄附金	35,004,000	166,727,000	0	201,731,000
20. 繰入金	609,873,000	550,000,000	0	1,159,873,000
21. 繰越金	100,000,000	194,107,000	14,944,000	309,051,000
22. 諸収入	434,121,000	101,510,000	0	535,631,000
23. 市債	548,300,000	△ 54,500,000	31,000,000	524,800,000
合 計	22,055,200,000	2,173,846,000	239,895,000	24,468,941,000

## 歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
8,004,629,346	7,507,523,208	31.5	41,121,298	455,984,840	103.2	93.8
269,438,000	269,438,000	1.1	0	0	91.2	100.0
3,992,000	3,992,000	0.0	0	0	99.8	100.0
67,154,000	67,154,000	0.3	0	0	111.9	100.0
100,533,000	100,533,000	0.4	0	0	201.1	100.0
149,590,000	149,590,000	0.5	0	0	97.8	100.0
1,512,647,000	1,512,647,000	6.3	0	0	93.4	100.0
82,020,082	82,020,082	0.3	0	0	93.2	100.0
0	0	0.0	0	0	0.0	—
50,936,000	50,936,000	0.2	0	0	106.1	100.0
288,789,000	288,789,000	1.2	0	0	103.2	100.0
4,474,781,000	4,474,781,000	18.8	0	0	99.4	100.0
7,449,000	7,449,000	0.0	0	0	106.4	100.0
59,229,287	58,015,947	0.2	0	1,213,340	102.2	98.0
245,905,077	245,029,177	1.0	7,500	868,400	94.8	99.6
4,557,421,228	4,557,421,228	19.1	0	0	90.8	100.0
1,763,009,663	1,763,009,663	7.4	0	0	93.4	100.0
142,332,909	142,332,909	0.6	0	0	105.9	100.0
186,678,850	186,678,850	0.8	0	0	92.5	100.0
1,154,285,183	1,154,285,183	4.8	0	0	99.5	100.0
309,051,639	309,051,639	1.3	0	0	100.0	100.0
498,502,191	448,715,826	1.9	3,111,462	46,674,903	83.8	90.0
466,400,000	466,400,000	2.0	0	0	88.9	100.0
24,394,774,455	23,845,792,712	99.7	44,240,260	504,741,483	97.5	97.7

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 議会費	216,367,000	1,103,000	0	226,000
2. 総務費	2,311,187,000	748,978,000	9,592,000	27,185,000
3. 民生費	9,483,008,000	767,155,000	178,782,000	15,140,000
4. 衛生費	2,162,262,000	396,057,000	3,115,000	4,243,000
5. 農林水産業費	755,019,000	△ 12,208,000	8,600,000	851,000
6. 商工費	327,598,000	318,018,000	0	0
7. 土木費	1,858,061,000	△ 35,941,000	0	2,160,000
8. 消防費	1,103,263,000	△ 51,643,000	39,806,000	808,000
9. 教育費	2,274,898,000	27,497,000	0	3,300,000
10. 災害復旧費	4,000	0	0	0
11. 公債費	1,482,634,000	39,488,000	0	0
12. 諸支出金	115,000	0	0	65,000
13. 予備費	80,784,000	△ 24,658,000	0	△ 53,978,000
合 計	22,055,200,000	2,173,846,000	239,895,000	0

(単位：円，%)

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和6年度	令和5年度
217,696,000	212,651,616	0.9	0	5,044,384	97.7	98.6
3,096,942,000	3,002,443,960	13.3	0	94,498,040	96.9	97.5
10,444,085,000	9,888,818,782	43.1	84,990,000	470,276,218	94.7	94.9
2,565,677,000	2,221,925,913	10.3	260,161,000	83,590,087	86.6	98.2
752,262,000	729,315,179	3.2	0	22,946,821	96.9	93.6
645,616,000	319,311,467	1.4	321,892,000	4,412,533	49.5	95.8
1,824,280,000	1,543,871,372	6.8	243,000,000	37,408,628	84.6	96.4
1,092,234,000	1,083,605,596	4.8	0	8,628,404	99.2	94.2
2,305,695,000	2,249,789,953	9.7	0	55,905,047	97.6	96.6
4,000	0	0.0	0	4,000	0.0	0.0
1,522,122,000	1,507,115,178	6.6	0	15,006,822	99.0	100.0
180,000	179,607	0.0	0	393	99.8	99.9
2,148,000	0	0.0	0	2,148,000	0.0	0.0
24,468,941,000	22,759,028,623	100.0	910,043,000	799,869,377	93.0	96.0

## 付表 3

## 令和 6 年度国民健康保険事業

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 国民健康保険税	1,248,660,000	0	0	1,248,660,000
2. 国庫支出金	2,000	6,798,000	0	6,800,000
3. 県支出金	4,679,977,000	0	0	4,679,977,000
4. 財産収入	39,000	0	0	39,000
5. 繰入金	589,521,000	12,321,000	0	601,842,000
6. 繰越金	11,000,000	14,082,000	0	25,082,000
7. 諸収入	10,801,000	0	0	10,801,000
合 計	6,540,000,000	33,201,000	0	6,573,201,000

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 総務費	29,050,000	8,076,000	0	32,000
2. 保険給付費	4,601,139,000	10,016,000	0	0
3. 国民健康保険事業費納付金	1,820,238,000	0	0	0
4. 保健事業費	79,022,000	907,000	0	0
5. 基金積立金	39,000	0	0	340,000
6. 諸支出金	8,002,000	0	0	15,000
7. 予備費	2,510,000	14,202,000	0	△ 387,000
合 計	6,540,000,000	33,201,000	0	0

## 特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
1,743,695,615	1,272,554,095	20.1	50,180,861	420,960,659	101.9	73.0
6,911,000	6,911,000	0.1	0	0	101.6	100.0
4,428,321,611	4,428,321,611	69.8	0	0	94.6	100.0
378,109	378,109	0.0	0	0	969.5	100.0
596,774,107	596,774,107	9.4	0	0	99.2	100.0
25,082,427	25,082,427	0.4	0	0	100.0	100.0
16,287,350	14,436,492	0.2	553,647	1,297,211	133.7	88.6
6,817,450,219	6,344,457,841	100.0	50,734,508	422,257,870	96.5	93.1

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和6年度	令和5年度
37,158,000	35,739,013	0.6	0	1,418,987	96.2	94.5
4,611,155,000	4,355,863,702	69.2	0	255,291,298	94.5	97.4
1,820,238,000	1,820,236,019	28.9	0	1,981	100.0	100.0
79,929,000	74,419,435	1.2	0	5,509,565	93.1	99.1
379,000	378,109	0.0	0	891	99.8	97.5
8,017,000	5,802,500	0.1	0	2,214,500	72.4	98.4
16,325,000	0	0.0	0	16,325,000	0.0	0.0
6,573,201,000	6,292,438,778	100.0	0	280,762,222	95.7	97.7

## 付表 4

## 令和 6 年度後期高齢者医療

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 保険料	650,680,000	0	0	650,680,000
2. 繰入金	185,460,000	795,000	0	186,255,000
3. 繰越金	3,376,000	0	0	3,376,000
4. 諸収入	2,484,000	0	0	2,484,000
合 計	842,000,000	795,000	0	842,795,000

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 総務費	26,032,000	795,000	0	0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	811,242,000	0	0	0
3. 諸支出金	1,350,000	0	0	0
4. 予備費	3,376,000	0	0	0
合 計	842,000,000	795,000	0	0

## 特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
690,081,740	675,012,528	78.5	4,033,800	11,035,412	103.7	97.8
174,791,466	174,791,466	20.4	0	0	93.8	100.0
6,660,300	6,660,300	0.8	0	0	197.3	100.0
2,364,486	2,364,486	0.3	0	0	95.2	100.0
873,897,992	858,828,780	100.0	4,033,800	11,035,412	101.9	98.3

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和6年度	令和5年度
26,827,000	26,113,957	3.1	0	713,043	97.3	95.5
811,242,000	811,242,000	96.7	0	0	100.0	98.3
1,350,000	1,269,900	0.2	0	80,100	94.1	100.0
3,376,000	0	0.0	0	3,376,000	0.0	0.0
842,795,000	838,625,857	100.0	0	4,169,143	99.5	97.8

## 付表 5

## 令和 6 年度介護保険事業

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 保険料	1,228,210,000	0	0	1,228,210,000
2. 国庫支出金	975,507,000	17,734,000	0	993,241,000
3. 支払基金交付金	1,280,832,000	54,501,000	0	1,335,333,000
4. 県支出金	696,967,000	7,767,000	0	704,734,000
5. 財産収入	13,000	0	0	13,000
6. 繰入金	865,315,000	99,807,000	0	965,122,000
7. 繰越金	1,000	4,789,000	0	4,790,000
8. 諸収入	154,000	0	0	154,000
9. 市債	1,000	0	0	1,000
合 計	5,047,000,000	184,598,000	0	5,231,598,000

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減
1. 総務費	198,898,000	△ 3,283,000	0	970,000
2. 保険給付費	4,669,639,000	172,000,000	0	182,000
3. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0
4. 地域支援事業費	150,599,000	103,000	0	11,000
5. 基金積立金	21,963,000	12,382,000	0	0
6. 公債費	1,000	0	0	0
7. 諸支出金	1,573,000	3,396,000	0	2,023,000
8. 予備費	4,326,000	0	0	△ 3,186,000
合 計	5,047,000,000	184,598,000	0	0

## 特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
1,274,451,221	1,249,643,985	24.2	7,826,700	16,980,536	101.7	98.1
992,973,811	992,973,811	19.2	0	0	100.0	100.0
1,335,329,052	1,335,329,052	25.9	0	0	100.0	100.0
704,710,270	704,710,270	13.6	0	0	100.0	100.0
445,371	445,371	0.0	0	0	3425.9	100.0
875,401,058	875,401,058	17.0	0	0	90.7	100.0
4,790,329	4,790,329	0.1	0	0	100.0	100.0
343,639	343,639	0.0	0	0	223.1	100.0
0	0	0.0	0	0	0.0	—
5,188,444,751	5,163,637,515	100.0	7,826,700	16,980,536	98.7	99.5

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和6年度	令和5年度
196,585,000	191,631,829	3.7	0	4,953,171	97.5	95.6
4,841,821,000	4,772,857,817	92.8	0	68,963,183	98.6	100.0
1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0.0
150,713,000	146,095,535	2.8	0	4,617,465	96.9	94.0
34,345,000	33,398,154	0.6	0	946,846	97.2	12.1
1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0.0
6,992,000	6,540,961	0.1	0	451,039	93.5	100.0
1,140,000	0	0.0	0	1,140,000	0.0	0.0
5,231,598,000	5,150,524,296	100.0	0	81,073,704	98.5	99.3

付表 6

令和 6 年度病院事業

(歳入)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越充当額	予算現額
1. 財産収入	2,072,000	97,000	0	2,169,000
2. 繰入金	792,389,000	0	0	792,389,000
3. 諸収入	327,194,000	0	0	327,194,000
合 計	1,121,655,000	97,000	0	1,121,752,000

(歳出)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
1. 事業費	792,389,000	0	0	0
2. 基金積立金	2,072,000	97,000	0	0
3. 公債費	327,194,000	0	0	0
合 計	1,121,655,000	97,000	0	0

## 特別会計歳入歳出決算一覧表（款別）

（単位：円，％）

調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定対比
2,168,160	2,168,160	0.2	0	0	100.0	100.0
792,388,149	792,388,149	70.6	0	0	100.0	100.0
327,192,988	327,192,988	29.2	0	0	100.0	100.0
1,121,749,297	1,121,749,297	100.0	0	0	100.0	100.0

予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和6年度	令和5年度
792,389,000	792,388,149	70.6	0	851	100.0	100.0
2,169,000	2,168,160	0.2	0	840	100.0	93.7
327,194,000	327,192,988	29.2	0	1,012	100.0	99.7
1,121,752,000	1,121,749,297	100.0	0	2,703	100.0	99.9

